

横浜市景況・経営動向調査 第18回

特別調査 ー0157 等集団食中毒の影響についてー

横浜市経済局 1996年10月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成8年10月）

—第18回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

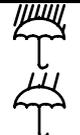
1. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業797社
回収数330社（回収率：43.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (40)	17 (53)	67 (149)	30 (68)	135 (310)
非製造業	33 (64)	95 (188)	37 (103)	44 (132)	209 (487)
合計	54 (104)	112 (241)	104 (252)	74 (200)	344 (797)

3. 調査時期：平成8年9月実施

産業別動向

各業種の主要企業ヒアリング結果の詳細に関しては17頁以降の主要企業ヒアリング調査参照。

業種	景況・見通し	動向
1. 建設	建築・土木関連では、売上・利益ともにほぼ横ばいで、企業業績の回復にはもう少し時間がかかるものと思われる。官需・民需ともに発注件数が増加傾向になく、価格競争等による激しいパイの奪い合いとなっている。住宅関連は消費者の低価格志向により建築単価は下がっているが、受注戸数はここ数年来の安定した水準を維持している。	
2. 電機・電子	家電製品は、買い替え需要が活発になってきており、製品によっては過去最高を記録するものも出てきている。移動体通信機器も引き続き好調だが、価格競争の激化やアジア各国との競争等、新たな環境も生まれている。耐久消費財のみならず、大規模店やC V Sの新規出店により、照明業界も堅調に推移している。半導体は依然として値崩れ状態が続き、先行きに関しても不透明な部分が多い。	
3. 工作機械	半導体の減産により不透明な部分が残っているという見方もあるが、大勢としては引き続き好調を維持している。業界別にその要因をみると、産業の裾野の広い自動車関連や、一時、海外に移転していた金型業界も高精度を求められるものは国内に戻ってきていることなどが挙げられる。国内と海外の比率では、バブル崩壊後、底をついていた内需が盛り返してきたことで内需の伸びが外需の伸びを上回り、ほぼ同比率となっている。	
4. 自動車関連	自動車の国内生産台数は6月の減少から7月は一転して9.5%増となり、買い替え需要や新車効果等を考慮すると、96年度下期には販売台数の増加が期待できるという見方もある。市内の自動車部品メーカーは、自動車メーカーからの厳しい値下げ要求等により、下期は販売台数の伸びが期待される中であっても未だに厳しい状況が続いている。こうした中で、設備投資の方も合理化・更新投資や多角化投資が中心になっている。	
5. 繊維・スカーフ関連	スカーフ業界をみると、堅調に推移した春物に比べ、秋冬物の出足が遅れている。問屋の仕掛け等により短期的には売上を伸ばしているところも見受けられるが、プリントものの離れや、輸出が盛況だった頃から続いている分業体制による弊害等により、業界全体として転換期を迎えている。	
6. 運輸・倉庫	陸運業ではこれまでの慣習が障壁となり、輸送効率アップのための同業他社との連携の阻害要因になっている。海運業では荷主の合理化策の影響により運賃改定も思うように進まず、状況改善の見通しが立っていない。倉庫業をみると、回転率は緩やかながら上昇傾向にあるものの、こちらも値下げ要求が強く、またY-C C開設に伴う供給過多も懸念されている。	
7. 卸・貿易	全体的にみると前期より微減というところだが、今年度下期にかけて売上増を見込んでいる。健康やグルメ指向をキーワードに製品の開発や輸入を行っている食料品関連業者では堅調に推移しているものの、今後の課題として昨今の円安により商品に転嫁せざるを得ないという声も聞かれた。また、新製品を開発しても見通しがつき次第、価格競争に入ってしまうので、3年サイクル位で新規開拓が必要となっている。	
8. 大型小売店	今期の百貨店は、曜日の関係や0157の影響により食料品関連や食堂の売上が落ち込んだことにより、7月は前年を下回ったものの、6、8月は前年並みから若干増となっている。スーパーは0157の影響で鮮魚や野菜、精肉等が軒並み売上減で7月に最も大きな影響が出た。食料品が強いと言われる上大岡駅の新規出店により周辺商圈には今後影響が出るものと思われる。紳士服の大型店では来店客数の減少やボーナス商戦が短かったこと等により前年と比較すると若干減少している。今後はカジュアル系への多角化を図っていくところもある。	

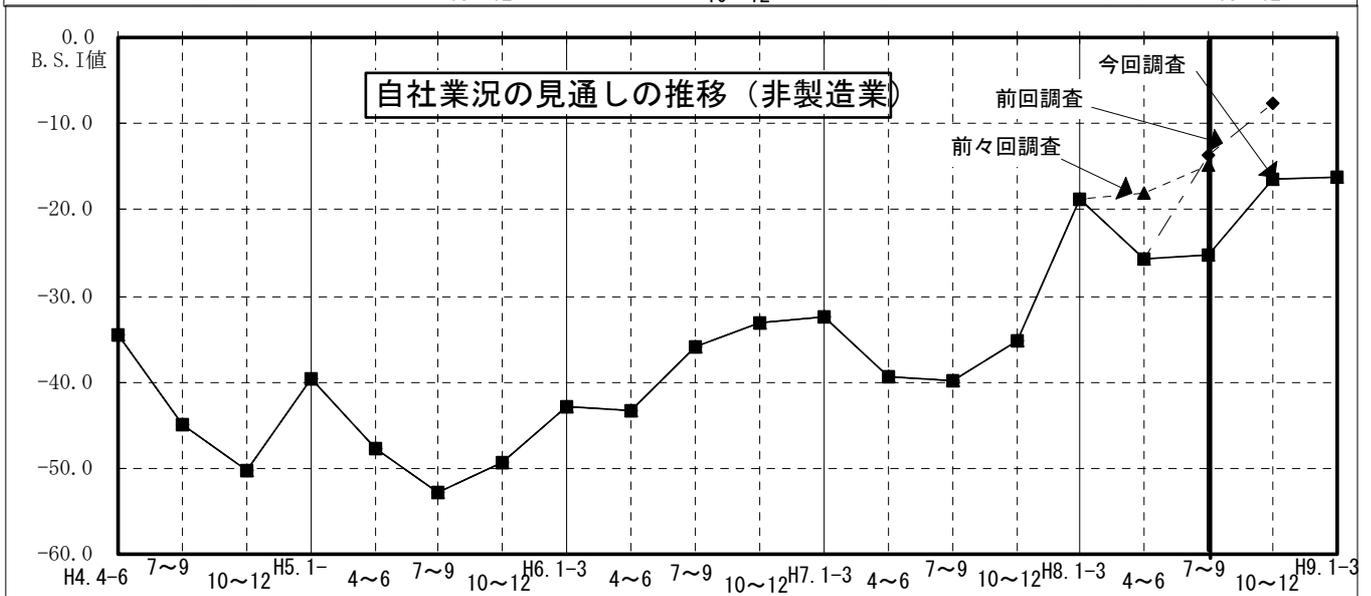
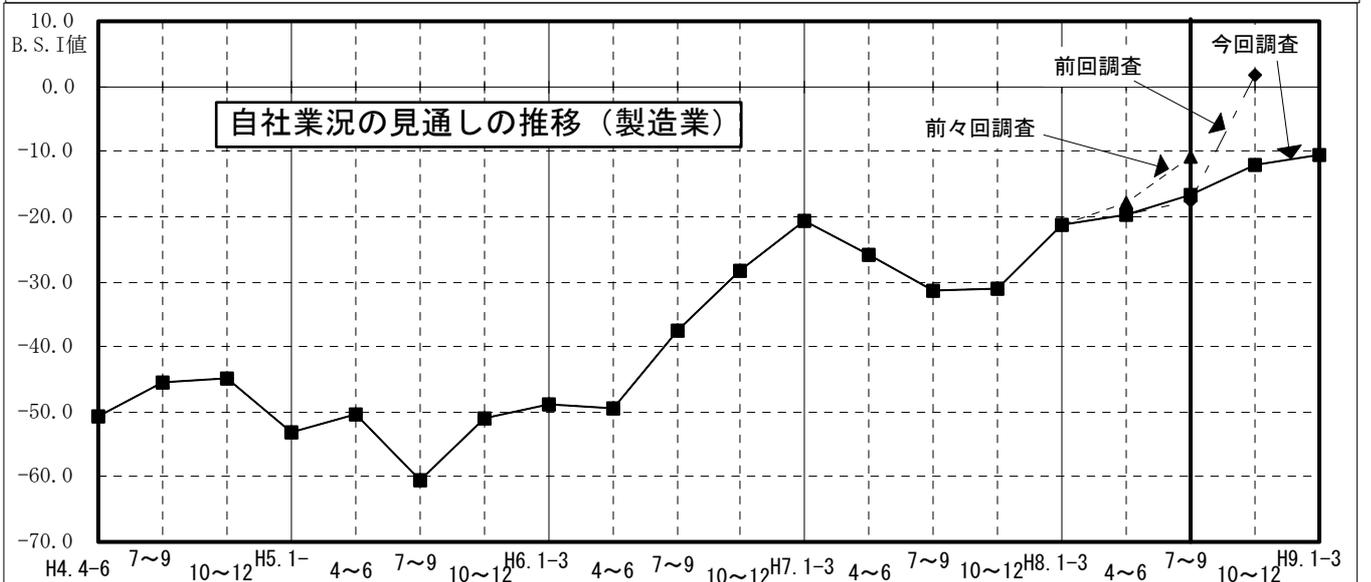
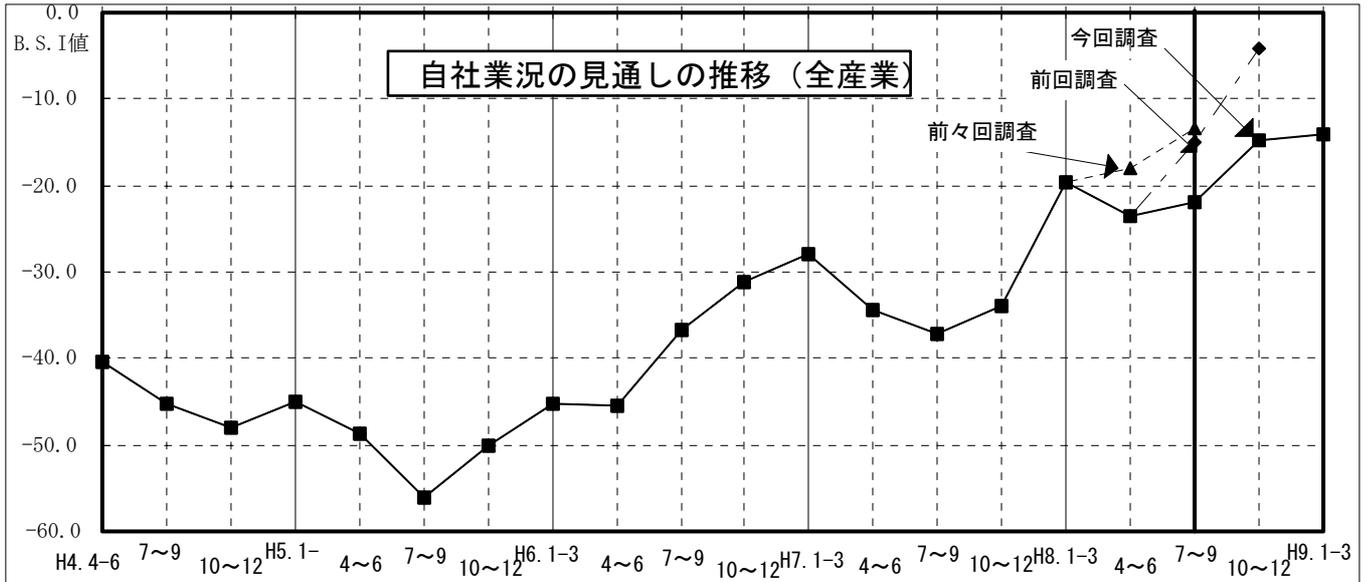
業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	市内のオフィス需要をみると、若干ではあるが回復傾向にある。しかし、新規需要という力強いものではなく、増床等が主要因である程度決められたパイを奪い合っている。商業テナント部門は、テナント管理の他に陳列する商品や金額の相談・指導を行い、各テナントの集客力アップに繋がるような方策を取っているところもある。住宅関連では、マンションが若干上昇傾向にある。また、最近の傾向として横浜から東京や千葉方面に物件を求める動きが活発になってきている。	 
10. 情報サービス	昨秋と比較すると仕事量は一気に増加しており人員面で不足感を抱いているところもある。しかし、受注単価の下落傾向がやっと思底を打ったような状況なので、思うように利益には結びついていない。中堅以上の企業ではコスト削減効果の顕著なイントラネットへの展開が当面の所の目標となっている。業界全体でみると、ダウンサイジングやオープン化の波の中で、いかに高付加価値のものを提供し、利益を確保していくかという事が問題となっている。	 
11. ホテル・コンベンション関連	市内のコンベンション施設をみると、パシフィコ横浜では東京の新規施設の影響等により過去最高だった昨年の数字を若干下回るレベルで推移している。展示・見本市等の開催件数がそれほど増加してこないことから、本格的な業況回復にはもう少し時間がかかるものと思われる。市内主要ホテルの上期の稼働状況は好天や大規模イベント開催等で堅調に推移した。市内コンベンション施設の装飾業はコンベンション関連以外に郊外型の商業施設の受注が入っている。	 
12. コミュニティ産業	一般小売店も安価良質の商品を提供していることから生協のメリットが薄くなり、小売部門の競争状況は厳しい状況にさらされている。共同購入方式も現状を維持するに留まっているが、ニーズの見込まれる戸別配送方式の確立が課題となっている。ワーカーズコレクティブの福祉部門は行政との連携も順調に進み、システムが形成されつつある。業務委託や施設管理部門は同業他社との価格・サービス面での競争が出始めてきている。	 
13. 生涯学習関連	カルチャーセンターでは、受講生の中心世代が徐々に変わってきていることから、これに対応した講座展開が必要となってきている。スポーツ関連では子供向けのスイミングスクール等では対象児童人口の減少により受講数が減少しているところもある。今後は高齢者向けや高付加価値型の幼児向けの講座の開講がキーポイントとなってきている。専門学でも対象となる18歳人口が減ってきていることと、女子の就職難による専門学校離れに対応が課題となっている。	 
14. レジャー	近隣のレジャー施設は施設毎に入場者数の差が出ており、ある程度限られたパイをイベントの充実や積極的なPRによりいかに獲得していくことが課題となっている。また今期は0157の影響で、付設のビヤガーデン等への来客減も見受けられた。旅行業界は国内・海外とも取扱件数は前年同期よりも増加しているが、全般的に低価格志向で収益という点ではあまり伸びていない。	 

※天気の上段は現状（96年7～9月）の業況、下段は将来見通し（97年1～3月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成8年7～9月期)はB.S.I.値が▲21.8と一時的悪化となった前期(4～6月期;同▲23.5)より1.7ポイント回復したが、前回調査での見通し(同▲15.0)ではより強い回復を期待していたことを勘案すると、前期から引き続き回復力が弱くなっている。先行き8年10～12月期(同▲14.8)は回復する予測(前回調査の10～12月期は▲4.1)となっているがかなり緩やかで、9年1～3月期(同▲14.0)は横這いとなっており、先行きの回復力が弱くなると予想されている。

製造業については、7～9月のB.S.I値は▲16.5と4～6月期(同▲19.8)、前回調査での予測(同▲17.5)を上回り緩やかながら回復を続けているが、先行きは、10～12月期(同▲12.2)、9年1～3月期(同▲10.7)と前回調査と比較して先行き回復の予測が縮小され、慎重な見方に変わっている。主要業種では、一般機械の回復は続けているが、電機・精密はB.S.I.値は高いが一進一退を続け、輸送用機械の回復は遅れ、10～12月期、9年1～3月期まで緩やかな回復となっている。

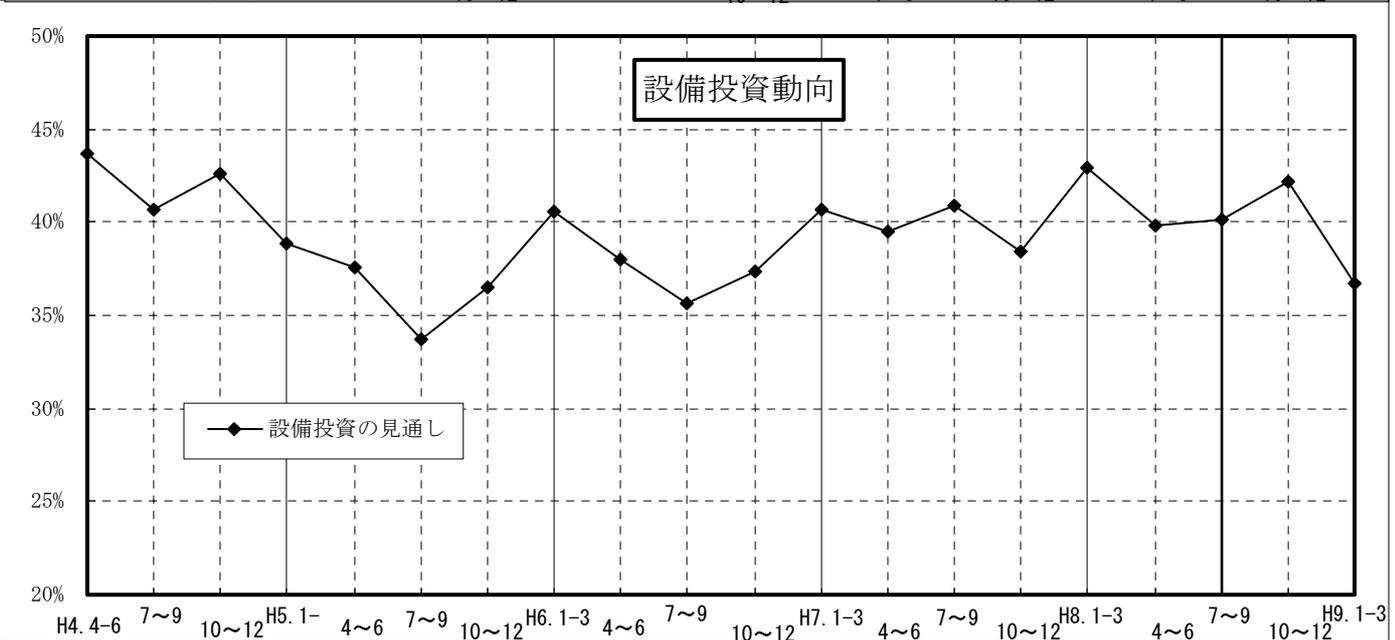
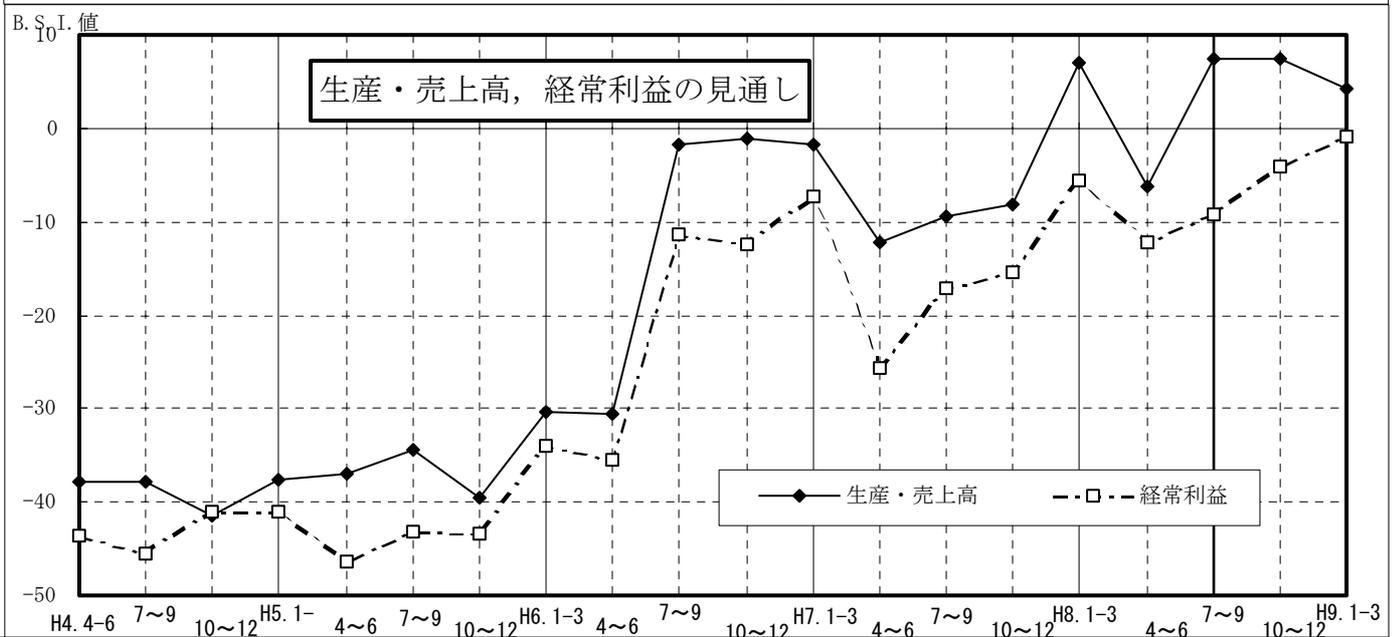
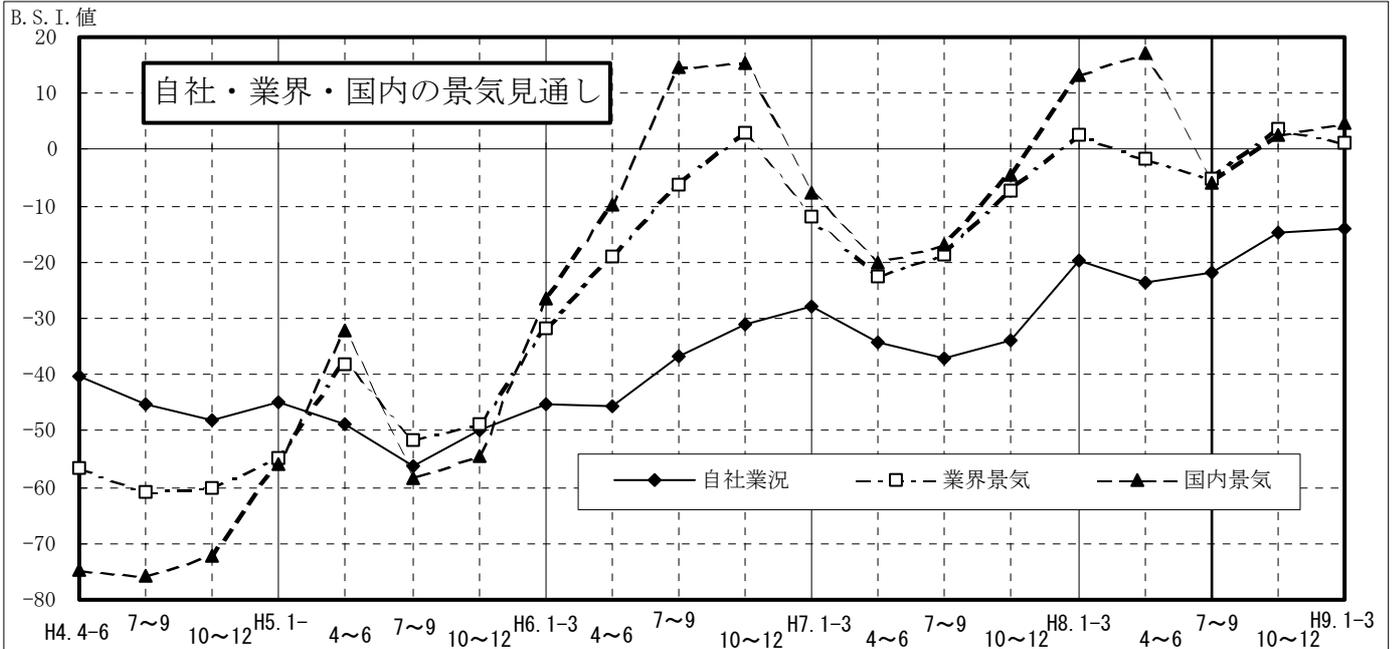
非製造業は、前期は1～3月期の反動もありB.S.I値は▲25.7と悪化し、今期も▲25.2と横這いとなるとともに前回調査での回復予測(同▲13.6)をかなり下回る結果となった。先行きは、10～12月期(同▲16.4)に改善するが、9年1～3月期(同▲16.2)は横這いとなり製造業同様慎重な見方となっている。主要業種でみると、建設業、運輸・倉庫業などが悪化し、来期以降も回復力は弱くなっているのに対し、前期大幅悪化となった小売業は改善し、来期以降も若干回復を予想している。情報サービス業は前期の悪化が一時的なものにとどまっている。

市内企業の自社業況の見通し

	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	(参考) 回答企業数	
全産業	-23.5	-21.8	-14.8	-14.0	340	
B.S.I	-19.8	-16.5	-12.2	-10.7	133	
製造業	うち					
	食料品等製造	-10.0	-36.4	-27.3	-40.0	11
	繊維・衣服	-14.3	-33.3	16.7	0.0	6
	石油・化学	-11.1	22.2	-11.1	-22.2	9
	鉄鋼・金属	-31.3	-41.2	-29.4	-47.1	17
	一般機械	-26.7	0.0	-4.3	-4.3	23
	電機・精密	-6.7	0.0	-11.8	2.9	36
	輸送用機械	-41.2	-45.5	-27.3	-18.2	11
B.S.I	-25.7	-25.2	-16.4	-16.2	208	
非製造業	うち					
	建設業	-42.1	-44.7	-41.0	-36.8	39
	運輸・倉庫業	-16.0	-25.9	-14.8	-22.2	27
	卸売業	-27.6	-32.3	-12.9	-9.7	31
	小売業	-60.9	-30.0	-15.0	0.0	20
	不動産	0.0	-50.0	-50.0	0.0	5
	情報サービス	-10.3	6.9	6.9	7.1	29
	その他サービス	-15.0	-18.6	-4.7	-19.0	43

B.S.I.(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B.S.I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の景況判断は、国内景気が今期（8年7～9月期；B.S.I.値＝▲5.7）は過去最高値だった前期（同17.1）より大幅に悪化し、7年10～12月期以来のマイナスとなった。先行き10～12月期、9年1～3月期はプラスに転じ緩やかな改善予測となっている。業界景気は前期マイナスに転じたが今期（▲5.3）も悪化が続き、10～12月期はプラスに転じるものの緩やかな回復が予測されている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は今期（8年7～9月期；B.S.I.値＝7.5）は前回調査の予測どおり再びプラスとなり、10～12月期（7.5）、9年1～3月期（4.2）もプラスを維持する予測となっている。前回悪化した経常利益は、今期（▲9.1）はやや改善されたが、先行き10～12月期（▲4.0）、9年1～3月期（▲0.9）も緩やかに改善され、前回調査までの回復予測と比較すると慎重な見方になっている。
- 設備投資の実施率は前期若干低下していたが、今期（40.1%）は上昇し、先行きの計画率は10～12月期も高い計画となっており、2期先の9年1～3月期は再び計画値としても低く慎重な見方となっている。中では、製造業の中小企業の実施率が今期から高まっているとともに、製造業では研究・開発投資が増加している。
- 在庫の見通しについては、完成品在庫は前期過剰感が出ていたが、今期は過剰感が薄れ、来期はほぼ適正になる予想となっている。原材料在庫は逆に過剰感が一時的に強まっているが、来期は弱まる予想となっている。
- 価格の見通しについては、製品価格は今期は前期に続き製造業、非製造業とも横這いとなったが、来期はマックス幅が再び縮小する予想となっている。原材料価格については前々期からプラスであったが、今期は再びマイナスとなっている。来期は、非製造業ではプラスになるが、製造業ではマックス幅の拡大となっている。
- 雇用人員の水準について、前期は新規採用増から両業種とも過大感が一時的に強まったが、今期は製造業では過大感が薄れ、来期は両業種とも過大感が薄くなると予想している。また、生産・営業用設備水準は今期は両業種とも横這いであり、来期製造業で不足に転じるが、非製造業ではほぼ横這いとなっている。
- 資金繰りについては、前々期から改善傾向にあったが、今期は予測どおり悪化となり、来期も悪化予想であるが、非製造業の悪化拡大が大きい。また、労働時間は製造業では生産の拡大で増加、来期は一層の増加予想となったが、非製造業は来期以降ようやく増加予想となっている。

	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期		平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期
国内景気	17.1	▲5.7	2.7	9.5	製品価格	▲25.9	▲26.2	▲21.1	-
業界景気	▲1.5	▲5.3	3.8	1.2	原材料価格	2.7	▲7.1	▲3.6	-
生産・売上	▲6.2	7.5	7.5	4.2	雇用人員水準	10.0	8.3	2.8	-
経常利益	▲12.2	▲9.1	▲4.0	▲0.9	生産営業設備	4.2	3.3	1.7	-
設備投資	39.8%	40.1%	42.1%	36.7%	資金繰り	▲1.3	▲6.7	▲9.3	-
完成品在庫	7.5	4.5	0.0	-	労働時間	▲3.4	0.9	9.2	-
原材料在庫	6.7	9.5	3.1	-					

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成8年4～6月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは、今期のB. S. I値は、4期振りに悪化した前期(同=▲1.5)に続き、▲5.3と2期連続の悪化となった。前回調査での予測では改善(同=7.1)となっていたので、大幅な下方修正となっている。先行きは、10～12月期(同=3.8)には再びプラスに転じるが、9年1～3月期(同=1.2)は小幅ながらプラス幅が縮小するという慎重な予測となっている。業種別に見ると、**製造業**では、今期(同=▲3.7)は前期(同=▲6.6)の大幅な悪化から若干回復に向かっているが、前期の予測(同=6.7)よりかなり下方修正されている。主要業種のなかでは、**電機・精密等**、**一般機械**、**輸送用機械の加工組立型3業種**はプラスとなっているがそれ以外の業種の悪化が大きい。先行きは10～12月期(同=4.5)にはほぼ全業種で改善し、9年1～3月期(同=3.0)は横ばいと緩やかながら比較的広範で順調な回復が予測されている。**非製造業**では、前期(同=1.5)初めてプラスに転じたが、今期(同=▲6.3)は前回調査の改善予測(同=7.4)を覆す2期振りの悪化となった。先行き、10～12月期(同=3.4)、9年1～3月期(同=0.0)はプラスに転じる予測となっており、マックスは一時的であり、将来的には緩やかに改善するという慎重な見方となっている。業種別には、**情報サービス業**は依然改善を続け、**小売業**でも回復したが、その他の業種が概ね悪化し、来期は建設業、運輸・倉庫業、不動産業以外はプラスとなり、9年1～3月期もおおよそこの傾向は続く予想となっている。

国内景気については、前期(同=17.1)自社業況、業界景気が悪化したにもかかわらず改善となっていたが、今期のB. S. I値は▲5.7と7年10～12月期以来のマックスとなり、先行きも10～12月期(同=2.7)、9年1～3月期(同=4.6)と前回調査での力強い拡大予想から慎重な回復予想に転じている。

企業規模別の景気見通し

項目 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成9年 1～3月期
全産業	-1.5	-5.3	3.8	1.2	17.1	-5.7	2.7	4.6
大企業	1.9	0.0	5.7	9.4	18.0	-1.9	1.9	13.7
中堅企業	-3.8	-7.2	3.6	-4.5	22.8	-8.2	-2.8	2.8
中小企業	-8.0	-11.8	5.9	5.0	8.2	-14.0	3.1	-2.1
市外本社企業	9.0	2.7	0.0	-1.4	21.2	7.2	11.6	10.3
製造業	-6.6	-3.7	4.5	3.0	9.3	-2.3	0.8	2.3
大企業	-21.1	0.0	10.0	15.0	10.5	4.8	-5.0	10.0
中堅企業	5.3	-11.8	0.0	-5.9	23.5	-11.8	-18.8	-5.9
中小企業	-15.5	-10.4	3.0	4.5	0.0	-9.1	1.5	0.0
市外本社企業	16.0	13.8	6.9	-3.4	20.0	14.8	14.8	7.4
非製造業	1.5	-6.3	3.4	0.0	21.8	-8.0	4.0	6.1
大企業	15.2	0.0	3.0	6.1	22.6	-6.5	6.3	16.1
中堅企業	-5.7	-6.4	4.3	-4.3	22.6	-7.5	0.0	4.3
中小企業	2.4	-14.3	11.4	5.7	19.5	-23.5	6.1	-6.3
市外本社企業	4.8	-4.5	-4.5	0.0	22.0	2.4	9.5	12.2

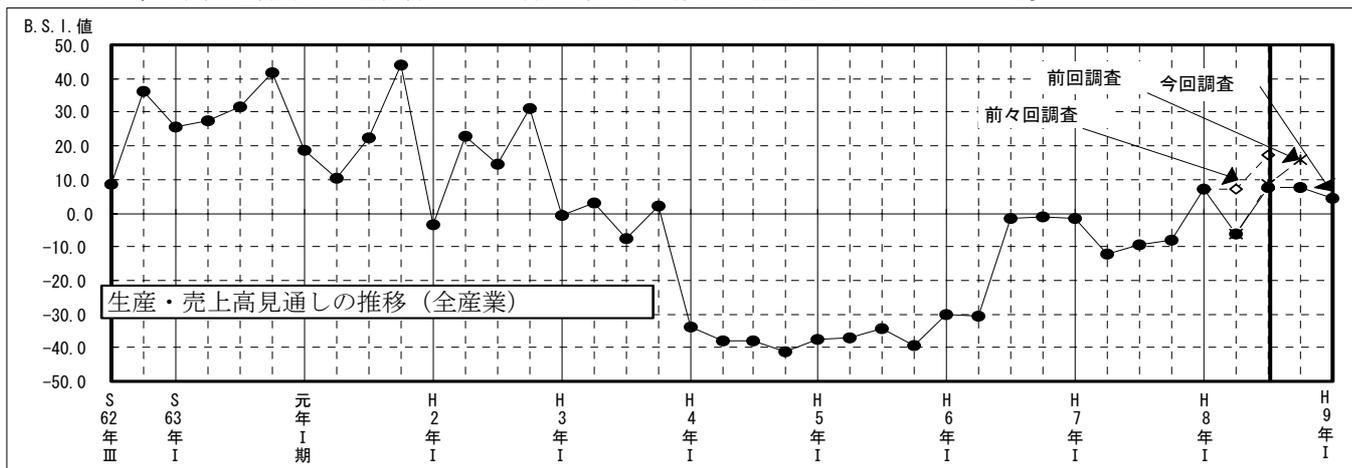
(注) 1. B. S. I値とはBusiness Survey Indexを略したもので景気の強弱感をあらわし、次の算式により求めている。B. S. I値＝(良い%－悪い%)
平成8年4～6月期は前回調査による実績である。

〔売上高，経常利益，設備投資〕

● **生産・売上高**は、今期 (B.S.I.値=7.5) は前期(▲6.2)から大幅に改善するとともに、前回調査の予測(同=8.5)を下方修正したものの景況調査開始以降初めてプラスとなった前々期(同=7.0)を更新し最高値となった。先行きは10~12月期(同=7.5)，9年1~3月期(同=4.2)はプラスを維持するが、前回調査での力強い増勢拡大予想から慎重な見方に転じている。しかし、足下は前期のマイナスが一時的であり今期の生産・売上は順調に回復している。

業種・規模別にみると、**製造業**では、今期 (同=7.5) は前回調査の予測(同=6.7)をやや上方修正し、業種別にも**一般機械**，**電機・精密等**が増勢を維持し、**輸送用機械**も回復している。先行き10~12月期(同=14.4)には**一般機械**，**電気・精密等**，**輸送用機械**で2桁の増勢となり、9年1~3月期(同=5.3)はやや慎重な見方となっているが堅調な回復予想となっている。規模別では、今期は大企業以外は改善し、来期は全規模で改善する予測となっている。**非製造業**では前期(同=▲5.9)マイナスに転じた原因となった**情報サービス**と**不動産業**で改善し、**小売業**もプラスに転じ今期(同=7.4)は再びプラスに転じた。先行きは10~12月期(同=3.0)は小売業は増勢を強めるが、情報サービス業が増勢を緩めるなど**製造業**より慎重な見方で、9年1~3月期(同=3.5)も改善はするが小幅なものと予測されている。規模別には今期は中小企業以外で改善が見られ、来期以降中小企業でも改善を予測している。

増加・減少要因としては、今期は**製造業**では**一般的需要**，**季節的需要**とも増加要因となっているが、**非製造業**では**一般的需要**が減少要因となり、増加要因となっている**季節的需要**を相殺する形となった。来期は**製造業**での**一般的需要**の増加要因は強くなるが、**非製造業**特に**建設業**では**一般的需要**が減少要因として残っている。



業種・規模 項目	平成9年4~6月期				平成9年7~9月期				平成9年10~12月期				平成9年1~3月期			
	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少
全産業	-6.2	30.3	33.2	36.5	7.5	35.8	35.8	28.4	7.5	32.9	41.6	25.4	4.2	27.1	50.0	22.9
大企業	-14.0	30.0	26.0	44.0	6.1	38.8	28.6	32.7	22.9	43.8	35.4	20.8	19.1	36.2	46.8	17.0
中堅企業	-3.0	30.0	37.0	33.0	2.7	34.8	33.0	32.1	0.0	27.7	44.6	27.7	-0.9	23.2	52.7	24.1
中小企業	-4.2	34.4	27.1	38.5	1.9	30.8	40.4	28.8	14.4	35.6	43.3	21.2	0.0	23.1	53.8	23.1
市外本社企業	-8.2	24.6	42.6	32.8	24.3	42.9	38.6	18.6	-1.4	30.0	38.6	31.4	8.7	33.3	42.0	24.6
製造業	-6.6	33.1	27.3	39.7	7.5	33.8	39.8	26.3	14.4	32.6	49.2	18.2	5.3	26.0	53.4	20.6
大企業	-36.8	15.8	31.6	52.6	-15.8	21.1	42.1	36.8	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	44.4	44.4	11.1
中堅企業	26.3	47.4	31.6	21.1	5.9	35.3	35.3	29.4	29.4	35.3	58.8	5.9	0.0	17.6	64.7	17.6
中小企業	-8.6	34.5	22.4	43.1	4.5	32.8	38.8	28.4	11.9	31.3	49.3	19.4	-3.0	19.4	58.2	22.4
市外本社企業	-4.0	32.0	32.0	36.0	30.0	43.3	43.3	13.3	10.0	33.3	43.3	23.3	10.3	34.5	41.4	24.1
非製造業	-5.9	28.5	37.1	34.4	7.4	37.1	33.2	29.7	3.0	33.2	36.6	30.2	3.5	27.9	47.8	24.4
大企業	0.0	38.7	22.6	38.7	20.0	50.0	20.0	30.0	26.7	50.0	26.7	23.3	10.3	31.0	48.3	20.7
中堅企業	-9.9	25.9	38.3	35.8	2.1	34.7	32.6	32.6	-5.3	26.3	42.1	31.6	-1.1	24.2	50.5	25.3
中小企業	2.6	34.2	34.2	31.6	-2.7	27.0	43.2	29.7	18.9	43.2	32.4	24.3	5.4	29.7	45.9	24.3
市外本社企業	-11.1	19.4	50.0	30.6	20.0	42.5	35.0	22.5	-10.0	27.5	35.0	37.5	7.5	32.5	42.5	25.0

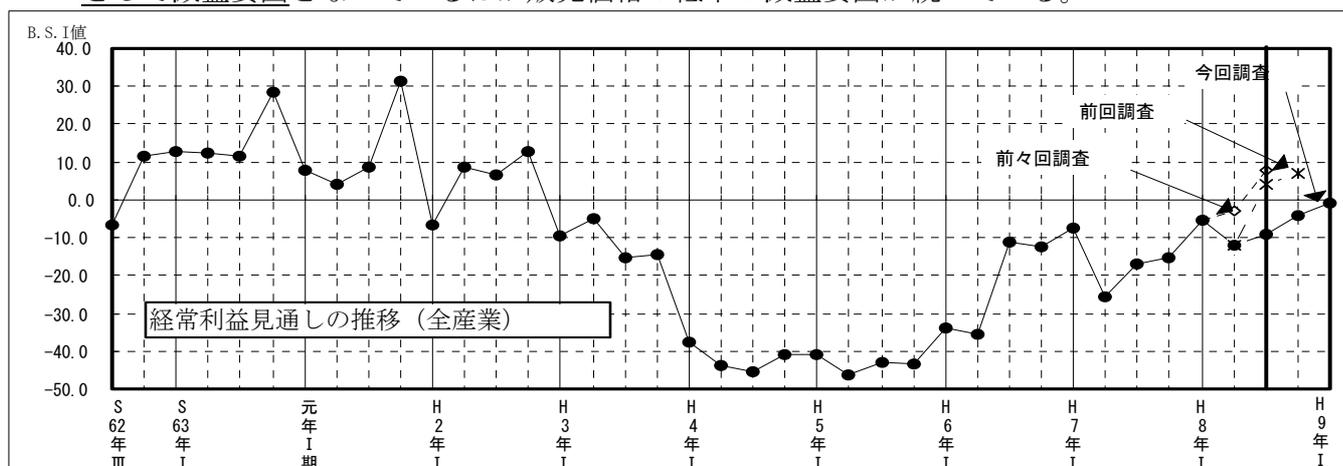
● **経常利益**は、生産・売上の回復にも係わらず、今期 (B.S.I.値=▲9.1) は、前期 (同=▲1

2.2)からは回復したが、前回調査の増益予想(同=3.9)を大幅に下方修正した。先行きは生産・売上が緩やかな回復の見通しとなっているため、10～12月期(同=▲4.0)、9年1～3月期(同=▲0.9)と緩やかな回復予想となり、前回までの急速な増益予想から慎重な見方に転じている。

業種・規模別にみると、製造業が生産・売上が増勢に転じているにも係わらず今期(同=▲10.0)は前期(同=▲8.4)から減益幅が拡大しているが、電機・精密等は増益幅の縮小と、その他製造業の大きな減益によるもので、一般機械、輸送用機械は回復に向かっている。先行き10～12月期(同=0.8)には業種による差異はあるが増益予測に転じ、9年1～3月期(同=2.4)も改善基調の維持が見込まれている。規模別には、今期は大企業と中小企業が減益となっており、10～12月期は今期と同様の傾向で9年1～3月期には大企業も増益に転じるが中小企業の増益転換が遅れる予想となっている。

非製造業では、今期(同=▲8.6)は生産・売上の増勢を背景に前期(同=▲14.6)より改善されたが、前回調査の増益予想(同=5.2)を大幅に下方修正した結果となった。中では、生産・売と同様小売業、情報サービス業が増益となったが、建設業、その他サービスでの悪化によるところが大きい。先行き10～12月期(同=▲7.1)、9年1～3月期(同=▲3.0)は生産・売と同様、製造業より回復基調が弱くなっている。中では小売業は堅調な回復が予想されている。規模別には、今期は大企業以外で減益となったが、来期以降は大企業、中堅企業は一進一退であるが中小企業、市外本社企業の減益基調は変わっていない。

増減要因としては、製造業では販売数量が増益要因となったが、非製造業では減益要因となり、販売価格の低下、人件費が依然両業種で減益要因となっている。来期は製造業では販売数量の増加が増益要因となっているが、非製造業では販売数量は依然として減益要因となっているほか販売価格の低下の減益要因が続いている。

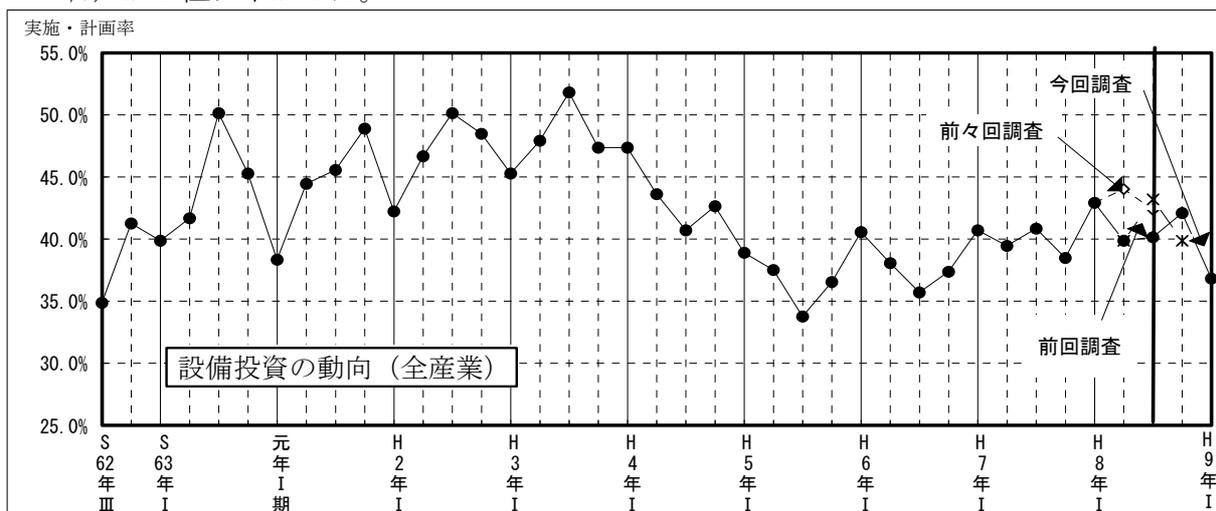


業種・規模	期 項目	平成8年4～6月期				平成8年7～9月期				平成8年10～12月期				平成9年1～3月期			
		BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少	BSI	増加	ほぼ 不変	減少
全産業		-12.2	25.4	37.0	37.6	-9.1	27.4	36.0	36.6	-4.0	26.8	42.5	30.8	-0.9	27.3	44.4	28.3
大企業		-22.0	24.0	30.0	46.0	-2.1	33.3	31.3	35.4	-6.4	27.7	38.3	34.0	13.0	37.0	39.1	23.9
中堅企業		-7.7	26.0	40.4	33.7	-6.3	31.3	31.3	37.5	2.7	30.6	41.4	27.9	0.0	27.9	44.1	27.9
中小企業		-3.1	30.9	35.1	34.0	-20.6	18.6	42.2	39.2	-2.9	23.5	50.0	26.5	-5.0	22.8	49.5	27.7
市外本社企業		-26.7	16.7	40.0	43.3	-1.5	30.3	37.9	31.8	-15.4	24.6	35.4	40.0	-6.3	26.6	40.6	32.8
製造業		-8.4	29.4	32.8	37.8	-10.0	25.4	39.2	35.4	0.8	25.2	50.4	24.4	2.4	26.4	49.6	24.0
大企業		-36.8	15.8	31.6	52.6	-31.6	15.8	36.8	47.4	-11.1	22.2	44.4	33.3	27.8	44.4	38.9	16.7
中堅企業		10.5	36.8	36.8	26.3	0.0	29.4	41.2	29.4	18.8	25.0	68.8	6.3	0.0	18.8	62.5	18.8
中小企業		1.8	35.7	30.4	33.9	-15.4	24.6	35.4	40.0	-1.5	23.1	52.3	24.6	-3.1	23.4	50.0	26.6
市外本社企業		-24.0	20.0	36.0	44.0	10.3	31.0	48.3	20.7	3.6	32.1	39.3	28.6	0.0	25.9	48.1	25.9
非製造業		-14.6	22.9	39.6	37.5	-8.6	28.8	33.8	37.4	-7.1	27.8	37.4	34.8	-3.0	27.9	41.1	31.0
大企業		-12.9	29.0	29.0	41.9	17.2	44.8	27.6	27.6	-3.4	31.0	34.5	34.5	3.6	32.1	39.3	28.6
中堅企業		-11.8	23.5	41.2	35.3	-7.4	31.6	29.5	38.9	0.0	31.6	36.8	31.6	0.0	29.5	41.1	29.5
中小企業		-9.8	24.4	41.5	34.1	-29.7	8.1	54.1	37.8	-5.4	24.3	45.9	29.7	-8.1	21.6	48.6	29.7
市外本社企業		-28.6	14.3	42.9	42.9	-10.8	29.7	29.7	40.5	-29.7	18.9	32.4	48.6	-10.8	27.0	35.1	37.8

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施・計画率：40.1%)は前期(同=39.8%)から微増となったが、前回調査での当期予測(同=43.1%)を下方修正した。先行きは10～12月期(同=42.1%)は計画値としては高い水準であるが、9年1～3月期(同=36.7%)では再び慎重な計画となっている。

業種・規模別で見ると、製造業が落ち込んだ前期(同47.0%)から今期(同50.4%)は回復がみられ、特に一般機械の設備投資実施率の上昇が顕著で、来期以降も10～12月期(同=52.8%)、9年1～3月期(同=48.4%)と加工組立型3業種を中心に高い計画値を維持する予測となり、規模別には中小企業での実施率、計画率の上昇がみられる。非製造業は、今期(同=33.2%)は前期(同=35.2%)から続いて3期連続の低下となった。先行き10～12月期(同=35.1%)は再び上昇する計画となっているが、9年1～3月期(同=28.9%)は再び低い計画値となり製造業より慎重な設備投資計画となっている。

投資目的をみると、製造業では、「合理化・省力化」(25.3%)が減少したにもかかわらず1位となっているが、「維持・補修」(16.7%)が減少し3位となり、前々期から増加している「研究開発」(18.5%)が2位となり、「受注・需要増対応」(16.0%)も増加するなど構成に変化がみられる。非製造業では「維持・補修」(33.3%)が依然として多く、次いで「受注・需要増対応」(20.8%)が増加して2位に戻り、「合理化・省力化」(18.8%)が3位に下がった。



業種・規模	期 項目	平成8年4～6月期			平成8年7～9月期			平成8年10～12月期			平成9年1～3月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計 画 企業数	計 画 比率	計画企業 BSI	計 画 企業数	計 画 比率	計画企業 BSI
全産業		119	39.8%	3.5	128	40.1%	29.3	134	42.1%	1.0	115	36.7%	9.7
大企業		38	76.0%	-27.0	34	68.0%	24.2	36	75.0%	-3.4	33	68.8%	3.2
中堅企業		34	36.2%	15.6	32	30.5%	15.6	35	33.3%	16.7	30	28.8%	21.4
中小企業		20	20.4%	63.2	27	27.3%	62.5	29	29.0%	31.6	19	19.4%	26.7
市外本社企業		27	47.4%	-11.1	35	53.8%	23.5	34	52.3%	-25.0	33	52.4%	-3.4
製造業		55	47.0%	7.1	65	50.4%	27.9	67	52.8%	1.9	61	48.4%	3.8
大企業		16	84.2%	-12.5	16	84.2%	12.5	17	94.4%	-6.7	16	88.9%	0.0
中堅企業		11	61.1%	-9.1	9	52.9%	22.2	11	64.7%	11.1	10	58.8%	20.0
中小企業		14	24.1%	71.4	21	31.8%	61.1	22	33.8%	21.4	16	24.6%	25.0
市外本社企業		14	63.6%	-20.0	19	70.4%	11.1	17	63.0%	-12.5	19	73.1%	-20.0
非製造業		64	35.2%	0.0	63	33.2%	30.6	67	35.1%	0.0	54	28.9%	16.0
大企業		22	71.0%	-38.1	18	58.1%	35.3	19	63.3%	0.0	17	56.7%	6.7
中堅企業		23	30.3%	28.6	23	26.1%	13.0	24	27.3%	20.0	20	23.0%	22.2
中小企業		6	15.0%	40.0	6	18.2%	66.7	7	20.0%	60.0	3	4.6%	33.3
市外本社企業		13	37.1%	0.0	16	42.1%	37.5	17	44.7%	-37.5	14	37.8%	14.3

〔在庫, 価格, 雇用人員, 生産・営業用設備水準, 資金繰り, 労働時間の見通し〕

完成品在庫判断では, 今期(B.S.I.値=4.5)は一時的に過大感が強まった前期(同=7.5)から過大感は弱まったが, 製造業では過大感は弱まったものの依然として若干の過大感を持っている。先行きは, 10~12月期には製造業でほぼ適正となるが, 非製造業では卸, 小売業で過大感が残っている。

原材料在庫判断は, 今期(同=9.5)は製造業で過大感が増し, 前期(同=6.7)から続けて過大感の増加傾向が強まったが, 完成品と同様10~12月期(同=3.1)には再び過大感が薄れる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成8年 4~6月期	平成8年 7~9月期	平成8年 10~12月期	平成8年 4~6月期	平成8年 7~9月期	平成8年 10~12月期
全産業	7.5	4.5	0.0	6.7	9.5	3.1
大企業	-3.1	8.8	3.3	-4.3	7.7	8.7
中堅企業	4.7	3.2	5.2	6.7	4.5	4.8
中小企業	11.6	4.9	1.4	6.0	11.0	1.6
市外本社企業	14.3	2.2	-11.9	17.2	13.9	0.0
製造業	10.9	7.4	2.8	9.8	14.9	5.5
大企業	-5.6	0.0	0.0	-11.8	5.0	5.9
中堅企業	11.8	18.8	18.8	15.8	17.6	11.8
中小企業	11.3	3.2	1.9	9.1	16.1	5.7
市外本社企業	22.7	17.4	-4.5	23.8	18.2	0.0
非製造業	3.3	1.0	-3.3	0.0	-1.7	-1.9
大企業	0.0	21.4	7.7	16.7	16.7	16.7
中堅企業	2.1	-2.1	0.0	0.0	-3.7	0.0
中小企業	12.5	11.1	0.0	-8.3	-18.2	-20.0
市外本社企業	0.0	-13.6	-20.0	0.0	7.1	0.0

製品価格水準は, 今期(同=▲26.2)は, 製造業でマックス幅が若干縮小し, 非製造業では横這いとなり, 全体では前期(同=▲25.9)からほぼ横這いとなった。来期は両業種ともマックス幅の縮小が予測され, 7年末から続くマックス幅の縮小傾向は維持していると思われる。

原材料価格水準は, 前々期から上昇になっていたが, 今期(同=▲7.1)は再び下落となり, 来期は非製造業では上昇となるが, 製造業ではマックス幅を拡大する予想となっている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成8年 4~6月期	平成8年 7~9月期	平成8年 10~12月期	平成8年 4~6月期	平成8年 7~9月期	平成8年 10~12月期
全産業	-25.9	-26.2	-21.1	2.7	-7.1	-3.6
大企業	-15.0	-24.3	-21.6	0.0	-11.5	-15.4
中堅企業	-26.5	-27.4	-20.2	2.0	-14.6	-4.2
中小企業	-30.5	-27.6	-22.4	5.4	-3.8	1.3
市外本社企業	-26.0	-23.1	-20.0	0.0	-2.3	-4.4
製造業	-35.1	-34.4	-30.1	2.6	-6.3	-8.1
大企業	-22.2	-40.0	-47.4	0.0	-15.0	-26.3
中堅企業	-31.6	-50.0	-37.5	10.5	-17.6	-11.8
中小企業	-40.0	-29.2	-23.8	3.5	-1.5	1.6
市外本社企業	-36.4	-33.3	-28.0	-4.8	-4.0	-16.0
非製造業	-18.4	-18.5	-13.0	2.9	-8.6	4.2
大企業	-9.1	-5.9	5.6	0.0	0.0	14.3
中堅企業	-25.0	-22.1	-16.2	-3.1	-12.9	0.0
中小企業	-11.1	-22.7	-18.2	11.8	-14.3	0.0
市外本社企業	-17.9	-14.3	-13.3	7.1	0.0	10.0

雇用人員の水準判断については、今期（B.S.I.値=8.3）は、新規学卒者の雇用増による季節的な過大感による前期（同=10.0）から過大感が弱まったものの、前回調査の予測や1～3月期の水準より過大感は強くなっている。来期（同=2.8）はほぼ適正が予測され、特に製造業でも中堅、中小企業で不足感が出ている。しかし、依然として大企業では過大感が強くでている。

生産・営業用設備水準判断については、前期（同=4.2）一時的に過大感が強まったが、今期（同=3.3）は再び過大感が薄れ、来期も適正に向かう予測になっているが、製造業では今期過大感が強まり、来期不足感へ転じる予想、非製造業では今期過大感が薄れ来期強まるという対称的な見通しとなっている。中で、製造業の中小企業、市外本社企業では不足感が続いている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期
全産業	10.0	8.3	2.8	4.2	3.3	1.7
大企業	25.5	18.5	11.5	17.8	13.0	11.6
中堅企業	9.6	12.7	1.0	8.8	4.2	3.2
中小企業	-1.0	1.0	-6.1	-3.2	0.0	-3.3
市外本社企業	15.2	4.1	11.4	-1.8	0.0	0.0
製造業	12.6	8.2	1.0	2.1	1.6	-0.2
大企業	36.8	19.0	15.8	42.1	31.6	22.2
中堅企業	21.1	5.9	-20.0	15.8	17.6	0.0
中小企業	0.0	4.6	-1.6	-6.9	-1.5	-6.3
市外本社企業	16.7	10.3	20.7	-13.0	-7.1	-3.6
非製造業	8.4	8.3	2.0	4.8	2.3	3.6
大企業	18.8	18.2	9.1	0.0	0.0	4.0
中堅企業	7.1	14.0	4.5	6.9	1.3	3.8
中小企業	-2.3	-5.6	-13.9	2.9	3.6	3.7
市外本社企業	14.3	0.0	4.9	6.1	5.0	2.8

資金繰りについては、今期（同=▲6.7）と前期（同=▲1.3）からかなり悪化したのが改善基調前の7年10～12月期（同=▲6.7）より良い水準にある。しかし、来期（同=▲9.3）も悪化する予測となっている。両業種とも中小企業での改善が遅れ、来期は市外本社企業以外では悪化が予想されている。

労働時間については、業種による差異が出ており、今期製造業では増加、非製造業では減少となり、全体では今期（同=0.9）は微増にとどまったが、来期（同=9.2）は両業種とも増加予想となっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期	平成8年 4～6月期	平成8年 7～9月期	平成8年 10～12月期
全産業	-1.3	-6.7	-9.3	-3.4	0.9	9.2
大企業	0.0	0.0	-10.9	-13.5	-3.7	17.3
中堅企業	5.9	-4.6	-13.8	4.8	1.8	8.0
中小企業	-10.1	-16.7	-12.2	-4.0	1.0	9.9
市外本社企業	0.0	0.0	2.9	-7.5	2.7	4.1
製造業	-1.2	-1.5	-2.0	-2.2	2.7	14.6
大企業	-5.3	0.0	-5.3	-36.8	0.0	21.1
中堅企業	5.3	0.0	-18.8	-5.3	11.8	5.9
中小企業	-8.6	-9.0	-3.1	1.7	7.4	21.5
市外本社企業	0.0	0.0	3.4	-12.0	-6.9	0.0
非製造業	0.5	-8.2	-13.0	-0.5	-1.0	5.8
大企業	3.6	0.0	-14.8	0.0	-6.1	15.2
中堅企業	6.0	-5.4	-12.9	7.1	0.0	8.4
中小企業	-12.2	-31.4	-29.4	-11.9	-11.1	-11.1
市外本社企業	0.0	0.0	2.6	-4.8	9.1	6.8

2. 特別調査－〇157等集団食中毒の影響について－

今回は、〇157等集団食中毒の影響について、影響があると思われる食料品製造業、食品関係の卸・小売業、飲食店等に限定して景況調査対象企業とその他市内事業者から抽出し、アンケート調査を行った。

(1) 〇157等集団食中毒の現状での影響：小売、飲食店を中心に半数で影響を

集団食中毒の現状での影響は、回答企業の11.0%が「大きな影響を受けている」としており、「ある程度影響を受けている」(37.0%)を加えるとほぼ半分の企業で影響があるとしている。業種別にみると、食料品製造業では「大きな影響を受けている」企業はないが、「ある程度影響を受けている」企業は40%と「ほとんど影響がない」と半々で、卸売業（食品関連に限定している）でも影響を受けている企業は30%程度である。それに対して、飲食店は4事業所であるが全企業で影響があるとし、小売業（食品関連に限定している）では2/3の企業が影響を受けており、非フォーラム企業（食品関連卸・小売業の中小企業に限定している）でも6割近い企業で影響を受けるなど飲食、小売業に対しては大きな影響を与えている。規模別には市内大企業、中堅企業で影響があったという企業が多くなっている。

品目別の回答では牛肉類、豚肉など精肉関連をあげる企業が26社と多く、次いで野菜果物など青果が15社、刺身等鮮魚が13社となっている。逆に売上が上がったものとしてシリアル食品の原料をあげる企業が1社あった。

〇157等集団食中毒の現状での影響

	回答 企業数	大きな影響を 受けている	ある程度影響 を受けている	ほとんど 影響がない	わからない	その他
総計	73	11.0	37.0	43.8	4.1	4.1
大企業	7	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0
中堅企業	19	10.5	26.3	63.2	0.0	0.0
中小企業	8	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
市外本社企業	11	0.0	9.1	72.7	9.1	9.1
食料品製造業	10	0.0	40.0	40.0	10.0	10.0
卸売業	13	7.7	23.1	69.2	0.0	0.0
小売業	9	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0
飲食店	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
その他	9	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0
非フォーラム企業	28	17.9	39.3	28.6	7.1	7.1

(表注) 非フォーラム企業は食料品関係の卸・小売業のみ対象としている。

(2) O157等集団食中毒の売上，収益に対する影響：売上は4%，収益は5%程度減

集団食中毒の売上に対する影響としては，減少したとする企業は47.1%で，増加したとする企業も11.4%みられるが，平均して4%程度の売上減となっている。中では，食料品製造業で40.0%が増加となっており，食料品製造業，卸売業では売上は上昇している。対して，小売業，飲食店は増加が無く，特に飲食店は4企業だけであるが，全企業で減少となり，平均で15%減となっている。収益に関しても同様な傾向であるが，収益に関しては食料品製造業でも増益の企業は無く平均で6.1%減となっている。

収益に対する影響

	総売上に対する影響					総収益に対する影響				
	回答 企業数	増加	不変	減少	平均	回答 企業数	増加	不変	減少	平均
総計	70	11.4	41.4	47.1	96.0	68	7.4	44.1	48.5	93.6
大企業	7	14.3	28.6	57.1	96.3	7	0.0	42.9	57.1	95.5
中堅企業	17	17.6	52.9	29.4	97.8	17	17.6	47.1	35.3	96.2
中小企業	9	11.1	44.4	44.4	93.0	9	0.0	44.4	55.6	88.7
市外本社企業	10	10.0	60.0	30.0	98.2	9	0.0	77.8	22.2	97.5
食料品製造業	10	40.0	30.0	30.0	100.1	9	0.0	55.6	44.4	93.9
卸売業	11	9.1	72.7	18.2	100.8	11	9.1	72.7	18.2	100.0
小売業	9	0.0	44.4	55.6	94.1	9	11.1	33.3	55.6	95.5
飲食店	4	0.0	0.0	100.0	85.0	4	0.0	0.0	100.0	83.8
その他	9	11.1	66.7	22.2	97.7	9	11.1	66.7	22.2	97.0
非フォーラム企業	27	7.4	29.6	63.0	95.0	26	7.7	30.8	61.5	91.9

(3) O157等集団食中毒の今後の影響：1割の企業で今後影響が大きくなると予想

集団食中毒の今後の影響は，「影響が一層大きくなる」とする企業は全体の4.1%（3社）で，「今後影響が出始める」の6.8%を含めると11.0%の企業が影響が大きくなるとしており，逆に「影響は小さくなる」とする企業は37.0%となっている。

O157等集団食中毒の今後の影響

	回答 企業数	影響は大き くなる	影響は小さ くなる	今後影響が 出始める	ほとんど影 響がない	わからない	その他
総計	73	4.1	37.0	6.8	41.1	6.8	5.5
大企業	7	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
中堅企業	19	5.3	21.1	5.3	57.9	10.5	0.0
中小企業	9	0.0	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0
市外本社企業	10	0.0	20.0	0.0	50.0	20.0	10.0
食料品製造業	10	0.0	30.0	20.0	30.0	20.0	0.0
卸売業	13	0.0	15.4	0.0	84.6	0.0	0.0
小売業	9	11.1	55.6	0.0	22.2	11.1	0.0
飲食店	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
その他	9	0.0	22.2	11.1	55.6	0.0	11.1
非フォーラム企業	28	7.1	46.4	3.6	32.1	3.6	10.7

(4) O157等集団食中毒に対する企業の対策：7割の企業で対策がとられる

集団食中毒に対する企業の対策としては、「特にない」が27.6%となっており、72.4%の企業が何らかの対策をとっており、対策としては「従業員の衛生管理強化」が60.5%（複数回答）と最も多く、次いで「自社仕入商品品質のチェック強化」（39.5%）、「生産工程の衛生管理チェック強化」（36.8%）、「自社商品品質のチェック強化」（30.3%）も3割を超え、1社当たり2.6項目とかなり複数の対策を採用している。業種別には、影響が比較的少ない食料品製造業で90.9%が何らかの対策をとっており、「従業員の衛生管理強化」（81.8%）、「生産工程の衛生管理チェック強化」（72.7%）はほとんどの企業でとられている。対して卸売業は対策は少なく、小売業はその中間程度で対策としては「従業員の衛生管理強化」（66.7%）が主となっている。飲食店は数が少ないが、「従業員の衛生管理強化」（75.0%）など全企業で対策がとられている。規模別には大企業、市外本社企業で対策がとられている割合が高い。

O157等集団食中毒に対する対策

	回答 企業数	特に ない	自社商品 品質のチ ェック強 化	自社仕入 商品品質 のチエッ ク強化	仕入先企 業の絞り 込み	生産工程 の衛生管 理チエッ ク強化	従業員 の衛生管 理強化	自社商品 安全性の PR	製品・商 品価格の 値下げ	その他
総計	76	27.6	30.3	39.5	6.6	36.8	60.5	7.9	2.6	6.6
大企業	7	14.3	57.1	71.4	14.3	57.1	71.4	0.0	0.0	14.3
中堅企業	19	36.8	21.1	26.3	0.0	26.3	52.6	5.3	0.0	5.3
中小企業	10	40.0	40.0	40.0	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0
市外本社企業	11	18.2	18.2	27.3	0.0	45.5	81.8	0.0	9.1	0.0
食料品製造業	11	9.1	54.5	45.5	9.1	72.7	81.8	9.1	0.0	0.0
卸売業	14	71.4	7.1	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0
小売業	9	22.2	22.2	55.6	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	11.1
飲食店	4	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	25.0
その他	9	11.1	33.3	33.3	0.0	55.6	88.9	11.1	11.1	0.0
非フォーラム企業	29	24.1	31.0	44.8	13.8	34.5	58.6	13.8	3.4	10.3

(5) ○157等集団食中毒に関する市への要望：中小企業で経営支援を求めている

集団食中毒に関する市への要望施策としては、「特にない」が15.7%となっており、「市内製品の安全性の調査」が44.3%（複数回答）と最も多く、次いで「安全基準の強化・明確化」（38.6%）、「市内製品の安全性のPR」（30.0%）、「経営支援のための特別融資」（22.9%）となっており市への要望施策も多様になっている。業種別には食料品製造業では、要望は少ないが、「安全基準の強化・明確化」（54.5%）、「市内製品の安全性の調査」（45.5%）に集中している。卸売業は影響も少ないことから要望も少なくなっている。規模別には中小企業で「経営支援のための特別融資」（20.0%）が多く、ほとんどが中小企業である非フォーラム企業でも「経営支援のための特別融資」（46.2%）が多く、中小企業ではかなり経営に影響するところが多いことが分かる。

○157等集団食中毒に関する市への要望

	回答 企業数	特にない	経営支援 のための 特別融資	特別経営 相談の実 施	市内製品 の安全性 の調査	市内製品 の安全性 のPR	安全基準 の強化・ 明確化	その他
総計	70	15.7	22.9	10.0	44.3	30.0	38.6	7.1
大企業	7	0.0	0.0	0.0	85.7	28.6	57.1	0.0
中堅企業	16	37.5	6.3	0.0	25.0	31.3	25.0	0.0
中小企業	10	10.0	20.0	10.0	60.0	20.0	50.0	0.0
市外本社企業	11	18.2	9.1	9.1	45.5	27.3	36.4	18.2
食料品製造業	11	27.3	0.0	0.0	45.5	18.2	54.5	0.0
卸売業	13	30.8	15.4	0.0	38.5	15.4	38.5	7.7
小売業	8	12.5	0.0	0.0	50.0	62.5	25.0	0.0
飲食店	4	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他	8	12.5	12.5	12.5	62.5	12.5	50.0	12.5
非フォーラム企業	26	7.7	46.2	19.2	38.5	34.6	38.5	11.5

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

一般建築土木業の景況感は、製造業などより2年ほど遅れてあらわれるため、現在の景気回復は実感できていない。また、不良債権を抱えている企業も多く、あと数年は景気停滞が続くという見方もあり、企業業績が回復に向かうのはしばらく先のことのように思う。売上・利益はともに横ばいで、公共事業、民間ともに受注高は増えておらず、企業間の競争は厳しい。受注高の増加には、工事件数が増えることが前提となっているようだ。消費税率見直しに伴う駆け込み需要は、ほとんどみられない。不動産市況が低迷していることもあり、受注高増加の要因とはなっていない。

住宅関連は、堅調な住宅需要に支えられ、売上・利益とも安定した水準にある。消費税率見直しに伴う駆け込み需要は、8月まではほとんどなかったが、9月に入り、受注戸数を大きく伸ばした。その反動が10月以降にあらわれるものと思われるため、年間受注戸数は、前年並みの見込みとなっている。

発注者の低価格志向が強く、社内リストラのほか、建設資材の一括購入や物流コストの削減、工期の短縮等により利益の確保を図っている。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界では、パソコン、大型冷蔵庫、ルームエアコンなどを中心に順調に推移している。家電製品は、白モノを中心に買い替えの需要が出ており、おおむね各製品ともに順調に販売台数を伸ばし、過去最高を記録する勢いの製品もあるほか、軒並み前年同期を上回っている。

移動通信機器関連分野は、PHS、携帯電話が市場を牽引、引き続き盛況である。しかし、価格競争が激しく、値下がりが続いており、今後さらに生産力の増強、コストダウンが求められている。またここに来て、海外市場でのシェア争いも激化してきている。

カーエレクトロニクス部門では、消費者の認識も高まり、純正部門でも装備する車が増えてきた。同時に市販品も普及型製品が開発されたことにより、若年層を中心に売上が伸びている。

照明業界は、大規模小売店やコンビニエンスストアの出店意欲が依然として活発であることから、ショーケースを中心に受注が増加し堅調である。

半導体業界では、引き続きDRAMの値崩れが続く、メーカー各社は生産調整を実施した。「秋頃からは上向いてくるのでは」というのがメーカー筋の見方だったが、相変わらず値引き要請が続いており、価格の不透明感は依然として解消していない。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は平成8年に入っても7年に引き続き好調な売上げを維持している。平成8年前期(1月～6月)の売上高は4500億円を上回っており、前年同期比20%増を超えている。今後の見通しについても、為替相場の安定など経済状況が大きく変化しなければ、前年同期比で20%程度の伸びが予想されている。ただし、半導体の減産により先行き不透明な状況にあるところもある。

現在の好調な売上げの要因としては、自動車産業の好況や金型加工用などを中心に一般機械向けが受注を伸ばしたことがある。自動車産業は裾野の広い産業であり、自動車産業の景気回復が工作機械の売上にも大きな影響を与えている。さらに、一時期、海外移転が進んだ金型業界も、開発試作や量産試作に対応する高精度の金型は国内に戻ってきていることも要因の一つである。ただ、来春の消費税引き上げ前の駆け込み需要を期待していたが、工作機械は高価なものであり、各社が当初の設備投資計画を変更することは難しいことから、実際にはあまりみられなかった。

売上が好調を維持するなかで、企業業績はそれに伴っていない。販売台数についてはすでにピーク時を超えているが、価格競争が激しいうえ、売れ筋商品は必要な機能のみを備えた低価格機種が主流であることが理由としてあげられる。

内需と外需の比率をみると、内需が外需を上回って伸びており、ほぼ等しくなっている。内需が高い伸びを示しているのは、これまでの底をついていた時期からの反動である。外需については、経済の好況を反映し、特にアメリカが良く、工作機械も好調な売上を維持している。アジア市場も好調であるが、ヨーロッパは横這いである。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

(社)日本自動車工業会によると、平成8年7月の国内自動車生産台数は新型車の投入や好調な輸出に支えられ、95万3千台で前年同月比9.5%の増となり、6月の減少から大幅増加となった。排気量2,000ccを越える普通乗用車が10.9%と1月以来6か月ぶりにプラスに転じたほか、小型乗用車も13.0%の伸びを示し先月の減少から増加に転じた。

国内生産台数は5年連続減少しているが、販売競争の激化や低価格化が需要を喚起し、雇用維持の最低ラインといわれる年間国内生産台数1千万台を維持できるか微妙な状況となっている。

(社)日本自動車工業会では、現行の為替水準が続けば、96年度の生産台数は1千万台を維持できそうとみている。また、買い替え需要、新車効果、各社の販売努力等により下期は売上増が期待されるという見方もある。

自動車業界は業績の回復により投資資金に余裕が出てきているが、設備投資の面からみるとまだ過剰感がある。そのため設備投資は伸びているものの、新規増産投資は少なく、合理化・更新投資や多角化投資が目立つ。

一方、5千社近い国内自動車部品メーカーは、直接納入メーカーからその下請のメーカー等95%以上が中小企業であり、国内自動車生産状況の厳しさと自動車メーカーからの厳しい値下げ要求にみまわれている。しかし、成熟した自動車産業では技術的にも完成された分野が多く、合理化の余地は減少してきており、コスト削減が非常に厳しいものになっている。

また、バブル期における設備増強や人員増が現在では余剰になっており、新規の設備投資はほとんどなく、モデルチェンジに備えた金型や生産設備の更新が中心であり、自動車以外の新分野進出や多角化のための投資を増強している企業も多い。

人員についても、多くの企業が退職者の補充をせず人員削減に努めるなど経営の合理化に取り組んでいる。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

スカーフは、総合的には前年並の売り上げであるが、出足が好調だった春物に比べると、10～11月に売れるはずの秋冬物が出遅れている。

スカーフ製版は、来年の春物の受注が増えているが、問屋サイドの仕掛けによるもので、消費の回復によるものとはいえない。

プリントは、スカーフ・ハンカチ、特にハンドものの落ち込みがひどい。また服地も先染め素材にそのシェアを食われている。プリントは納期が短く重宝されていたが、先染め素材も技術的にクイックレスポンスに対応できるようになってきたためである。コストダウンの要請もあり、捺染業は非常に厳しい状況にある。

業界全体としては、依然厳しい状況が続いているが、その中でも企業格差が大きくなっており、企業の体力的なものが問われる状況にある。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

運輸業全般としては、あまり良くも悪くもないといった曖昧な状況が継続しており、各社ともに事態好転のための明確な打開策といったものを持たない状況にあるようだ。

旅客に関しては、鉄道、自動車（バス）ともに輸送人員の減少傾向が全国的な動きとなっており、特にバス輸送に関しては、社会的要因を考えても、短期はもとより長期的にも改善の見込みは立っていない。

陸運に関しても輸送効率アップのため、同業他社との連携などを考えてはいるようだが、これまでの慣習を打破することが大きな壁となっている。現在は、これまで取り込んできた周辺事業の中でも倉庫部門など比較的装置的で人手を必要としない部分に力を入れている。

海運では依然として荷主の合理化による運賃の値崩れが継続しており、今後も収束する見通しがないため、自社のスリム化を一層推進させるなどの対策を講じている。

市内倉庫の回転率は、5月 45.9%（前年同月 46.2%）、6月 45.5%（45.7%）、7月 47.0%（44.5%）と緩やかながら上昇傾向にある。保管料等の価格については、一時期に比べれば下げ幅が縮小してきた感もあるものの、競争も激しいため、依然として荷主からの値下げ要求を受け入れざるをえない状況となっている。このため“利益なき繁忙”が続いている。この夏大きな問題となったO157の影響は、一部冷凍倉庫で肉類の動きが鈍くなるなどしたが、全般的には大きな影響はみられなかった。

8月にY-C-C（横浜流通センター）が開設したが、フル稼働してからでないとい市倉庫業への影響は分からない。ただ供給過剰が進むため、さらなる値下がり等の懸念はある。

来年度の採用予定数は大きな変化はないが、買い手市場が依然続いているため、採用者確保に困難はなかった。

倉庫業界は、製品輸入の増加、コンテナ化、海外や国内での競争の激化やメーカーの物流効率化の動きといった構造的な変化に直面しており、景気の本格回復を望むとともに、こうした課題への対応に迫られている。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

健康飲料の開発輸入を行っている貿易会社では、今後の景気については全く楽観できないとの厳しい見通しが聞かれたが、高齢化の進展や健康に対する意識の高まりを背景に強い期待も窺われた。

ワインの輸入を取扱う会社では、イタリア食ブームと女性を中心とする「グルメ指向」「健康食指向」などがあいまって、売上は順調に推移している。不安要因としては、以前の極端な円高から円安傾向で為替が安定する傾向にあることが挙げられ、円安が継続すると販売価格への転嫁を検討せざるを得ないということも出てくる。

また、食品等の開発輸入を行っている貿易会社では、内外価格差の大きい食品の開発輸入の将来性は高いとのことであるが、商品化の見通しがつき売れだすと、大手などの他社が参入して価格競争となってしまうので、3年サイクルで常に新規開拓が必要となっている。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

売上高は、6月は前年を越えたが、7月は土日が少ないこともあり前年を大きく割り込んだ。8月は持ち直す傾向にあるが、その程度は各業種・各店により異なっている。食料品については〇157問題があり、生鮮スーパーを中心に売上げは大きく減少した。その傾向は食中毒の季節が終わる9月まで続くと予測される。その中で、百貨店でのブランド品の販売の好調と、食料品スーパーや紳士服専門店の売上の伸び悩み傾向が続いている。横浜駅東口や上大岡駅の新規出店については、横浜駅東口の場合は競合する商品の範囲が狭いので、集客の相乗効果も期待できる面もあるとしている。しかし、上大岡駅の新規出店は商圈が重なるところは大きな影響を受けていると思われるが、まだ、分折できていない。今後の消費需要については、消費が伸びる要因は一つもなく、逆にマイナス要因が多いと予想している。

百貨店は、対前年比 89~107 で推移した。6月と8月は前年並みから微増であったが、7月は土日が2日少なかったこともあり前年を下回った。〇157の影響は7月に強くあらわれ、生鮮食料品の惣菜・野菜及び食堂の売上げが前年を大きく下回ったが、8月には収束の方向に向かっていた。消費動向は、婦人服を中心にブランド品への指向の戻りがみられる。横浜駅東口の新規出店については、横浜駅に立地する百貨店は、主力消費者の層が異なるので、直接的な競合はなく、横浜駅東口の集客力のアップになり、東口の既存店のリニューアルも含め相乗効果を生んでいるとの認識を持っている。上大岡駅の新規出店は、上大岡駅より南側の商圈と予想され、その圏内では激しい競合が予測される。

スーパー（生鮮スーパー）は、6月は前年を若干上回ったが〇157問題の影響で、7・8月は大きく落込んだ。一番落込んだのは魚、次が肉類、惣菜、加工食料品、野菜の順である。この傾向は食中毒の季節が終わる9月まで続くと予想している。食料品では「揚げ物」、「鍋物の材料」、雑貨では除菌剤・石鹸が売れた。夏物衣料も8月の気温が低かったため、8月後半は伸び悩んでしまった。横浜駅東口の新規出店は生鮮食料部門がないので影響はないが、上大岡駅の新規出店は港南区・磯子区の各店は大きく影響が出ると予想している。

専門店（紳士服）では、6月は前年を上回ったが、7・8月は新規出店分を入れても前年割れを起こしている。ボーナス商戦も、例年と同じく6月後半から始まり7月第1週で山は終わってしまった。来店客数の減少も続いている。スーツ単独から多品種（ニュースーツ・カジュアル）・

他業種（子供用品）への多角化を図っている。横浜駅東口・上大岡駅の新規出店は近接店は影響を受けるが、ロードサイド型店が多いので、あまり影響はないと予測している。

（産業立地指導担当）

〔不動産〕

景気の回復については、依然状況は変わらず、各部門とも厳しい状況にある。オフィス部門の空室率は前回より若干改善し 12%台で推移し、賃料は1万円台で下げ止まっている。8月末現在の空室率は、関内地区が 11.9%と持ち直したが新規需要ではなく、一部の企業の増床による要因が大きい。新横浜地区においては新設がないため若干ではあるが回復が見られるが依然厳しい状況にある。全般的に新規の需要による改善傾向ではなく、増床による回復傾向が強く、各エリア内部でのパイの取り合いの傾向が依然根強い。新築でも1万円程度の賃料設定で入居させるなど、新旧の賃料格差はほとんどない状況である。

マンションは若干ではあるが上昇傾向が続いている。一般住宅は、特にマンション等からの一次取得者が中心となっており、バブル時に金融公庫を借りて高額で購入した物件を処分しようとしても、負債が残るため処分もできず、また、借換を行うにもかなりの金額を伴うため伸びはあまり期待できない。

最近では、東京都内の地価下落等により、以前は東京・千葉などの人が横浜方面へ物件を求めていく傾向があったが、今は逆の方向に向かっている。

テナントについてみると、賃料形態がテナントの収益による影響が強く、店舗の収益状況をみると、7月は前年と比較すると若干の減少で、8月は前年を上回るなど、あまり変化がないとみている。また、陳列する商品や飲食類の金額等の相談・指導を行い、集客力アップによる商店の収益を上げることにより、賃料収入をできるだけ伸ばせるような努力している。

（経済政策課）

〔情報サービス関連〕

大手から中堅、中小まで、業界としても昨年の秋口より最悪期は脱したようである。仕事量は一気に増加しており、リストラしすぎの企業では人間的な手当に苦慮している。この傾向が持続的であることは、業界で一致した認識である。

ただし、仕事量の回復があったとはいえ、単価はやっと底を打った回復で、先上高は伸びるが利益に結びつかない、「利益なき繁忙」という状況が続いている。特に中小企業では「今後の展望」の検討の必要性は認めてはいるが、余裕がない、という状況である。このままでは、景気の波をもろに受けることから企業なりの独自性を確保するためのソフトの研究開発努力を求める企業も出てきている。

また、ダウンサイジングとオープン化の波は本格化し、コボルによるプログラミングから、パソコンの汎用ソフトへの転換に伴う、人材の教育・研修が強く求められてきている。一部「2000年問題」などの逆説的な課題も生じているが、各企業の人材の活用で分かれ目があるようである。

さらに、簡易言語からプログラミング、パソコン単体、汎用OSによるLAN、インターネット、イントラネットとめまぐるしい変化が続いており、また集中処理から分散処理へと受注金額が小さくなっている。中堅企業以上の当面の目的はコスト削減効果の顕著なイントラネットへの展開が主なものとなっている。こうした中でソフト会社が要素技術や業種的な特化、欧米のパッ

ケーシングソフトのアレンジする技術力を保有することがますます重要となっており、情報サービス産業の今後の生き方の選択が求められている。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション関連〕

景気の見通しは、パシフィコ横浜については、展示・見本市開催件数が上がっていないことから、景気の本格的な回復にはまだ時間がかかると予想しており、そのあらわれとして、出展者についても集客力・ネームバリューのある催事を選んで出展していく傾向が出てきている。一方、興業・イベント中心の横浜アリーナについては、今秋から年末にかけての高稼働率により年間を通して好調な見通しを立てている。

市内の主なホテルについては、上期は、医学会関係の大規模コンベンションの開催や夏期の好天続きにより、コンベンション参加者、観光客を中心にホテル業界としては前年並ないし、それ以上の稼働率を上げることができたようである。下期は、昨年10、11月の高稼働単の再現はないものの、2月の受験期、3月の卒・入学式の関係の宿泊・宴会予約が好調であり、市内企業のパーティー・集会や障害者の団体旅行・イベント等の新しい分野の開拓を営業課題としている。

コンベンション関連の室内装飾業については、夏期はこの業界の閑散期にあたり受注は少なかった。9～11月は繁忙期に当たっており、商業施設の内装工事を中心に受注が入っている。

〇157の影響については、横浜アリーナでは、出入りの弁当業者への食中毒等の教育を行った。一方、市内の主なホテルは、各ホテルごとに対応はまちまちで、衛生面だけに注意を行ったのみで特別な措置はとらなかったところがある。ホテルによっては、生野菜を温野菜に代えるなど、調理内容を変更して対応したところもあった。

人件費比率の上昇については、大型コンベンション施設は、目立った変化はなかったが、主なホテルでは、リストラにより人件費を抑制している。

また、コンベンション関連の室内装飾業については、新規採用の見送りや残業を抑制するよう指導している。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ産業〕

店舗部門においては、近年の状況から事業計画自体にあまりプラスを見込んでいないものの、前年度に比べると微増となっている。小売業として、組台員の店舗利用を促すような施策が遅れ、価格面でも品質面でも一般のスーパーとの差が縮まってきている。今後も店作りの面では、組合員のライフスタイル、消費動向にあった規模と品揃えを目指していく。〇157や天候不順によると思われる影響も目立っていない。買い控えられたものもあるかもしれないが、その分、他のものを購入しているということではないか。

共同購入部門については、従来型の班による共同購入に参加する組合員数が伸び悩んでいる。時代と共に女性のライフスタイルも変化する中、共同購入という方法は、生協活動の基本であることは変わらないものの、難しくなっている。

一方で組合員宅に戸別に配送するシステムについては、ニーズがあると考えられるが、生協としてどういう姿勢で取り組むのか、今後のために理論と体制づくりをきちんと行っていかなければならない時期だと考えている。

ワーカーズ・コレクティブは前期と同様、部門ごとに好不調があるが、全体としては団体数・加入者数・出資金額とも伸びている。

福祉関連（家事介護や配食サービス等）のワーカーズは、県内他都市では、行政との連携がうまくいき、地域福祉のシステムが順調に形成されつつある。ところが横浜市では、まだ行政と切り離された活動であり、その分利用者の金銭的な負担が大きい。地域の人達がお互いに助け合い、多様なサービスを生み出すことで、暮らしやすいまちにしていくためにも、行政と連携した活動にしたい。

一方、業務受託・施設管理部門のワーカーズで、契約先から同業他社（一般企業）へ委託を切り替えられるところが出た。値段だけに注目されると、ワーカーズの競争力は弱い。ワーカーズのサービスが、他とどう違うのかを理解してもらうこと、着実に実績を積んでいくことは、ワーカーズ共通の課題である。

（消費経済課）

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連各社とも、景気の影響を受け、受講生数などの減少傾向が続いている。

カルチャーセンターでは、今期は学校などの夏休みの時期に重なるため、例年、受講生数は減少するが、今年は特に伸び悩んでいる。ただし、来期の予約状況が良いため、来期以降の売上げは期待できるようである。また、旧制女学校出身者世代から次の世代へ、カルチャーセンターの受講生の中心が交代する時期にきていることより、世代交代などに対応できるような講座の新設を行っている。ただし、以前に比べて1講座の受講生数が少ないため、収益がなかなか増加しない状況である。

専門学校・予備校関係では、18歳人口の減少への対応が大きな課題であるが、特に、女性の就職難により、女生徒の多い語学・ビジネス系の専門学校の応募者数の減少傾向は続く見込みである。また、予備校関係についても、18歳人口の減少のほか、大学の定員増などによる浪人生の減少により、大手予備校以外は生徒数の減少による人件費比率の上昇等、厳しい状況が続いている。

スポーツ関係では、大人対象の事業では景気の影響も、また特にプール関係における〇157の影響もそれほど受けてはいない。

ただし、子供対象のスイミングスクールにおいて、每期ごと受講生数が減少しており、減少原因は対象児童人口の減少以外に景気の影響が大きいようである。子供対象事業の減少分を大人の受講生数の増加で補うため、高齢者向け講座など大人の講座の増設を行いたいと考えているが、そのためには、理論的に説明できるような大人を教えることのできるコーチの育成を早急に行う必要があるようである。

（経済政策課）

〔レジャー〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は続いている。特に年間を通して最も多い入場者数が見込まれる7・8月の対前年比が減少傾向にあることから、景気回復の兆しはまだ期待できない状況にあり、今後もイベントの充実や積極的なPR展開等により、誘客強化の方策を考えていくことが重要である。

一方、旅行業界では国内・海外旅行とも、取扱件数が前年同期比で好調な伸びを示しているが、

全体的に低価格の商品が多いため、収入面ではそれほど期待できない状況である。最近は個人旅行に人気があり、また価格が高く、混雑する時期（8月上旬から下旬等）は避ける傾向が強くなってきている。

○157については、観光施設への直接の影響は出ていないようであるが、旅館等はキャンセルが相次ぐなど影響がでている。また、天候不順についてはビアガーデンへの来客数が減少するなど影響が出ているようである。

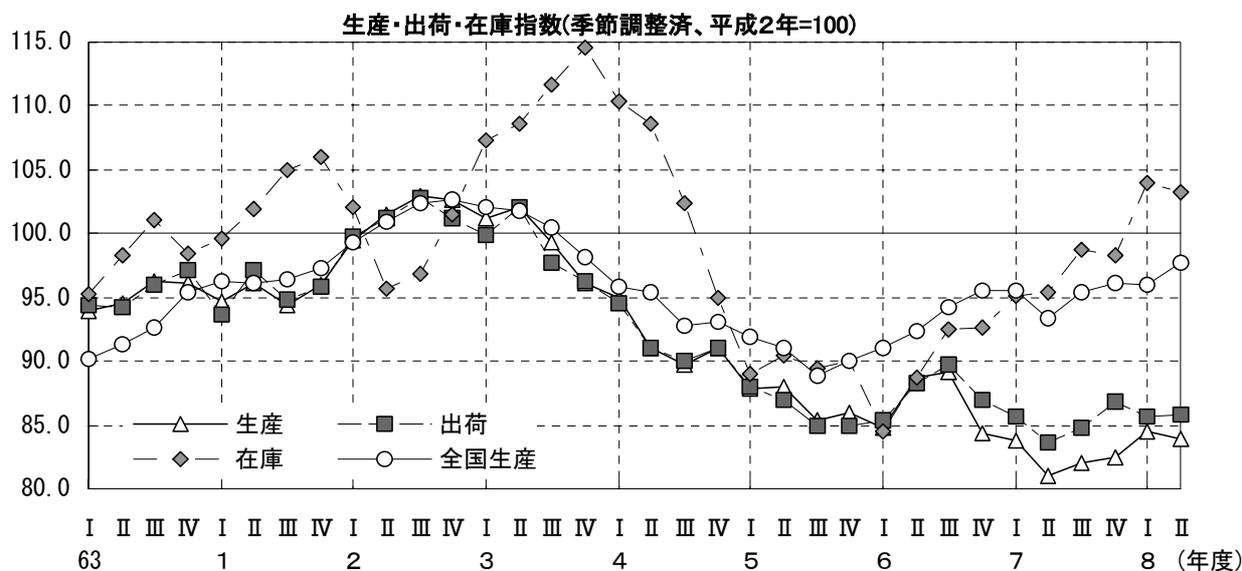
（観光コンベンション課）

※（）内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

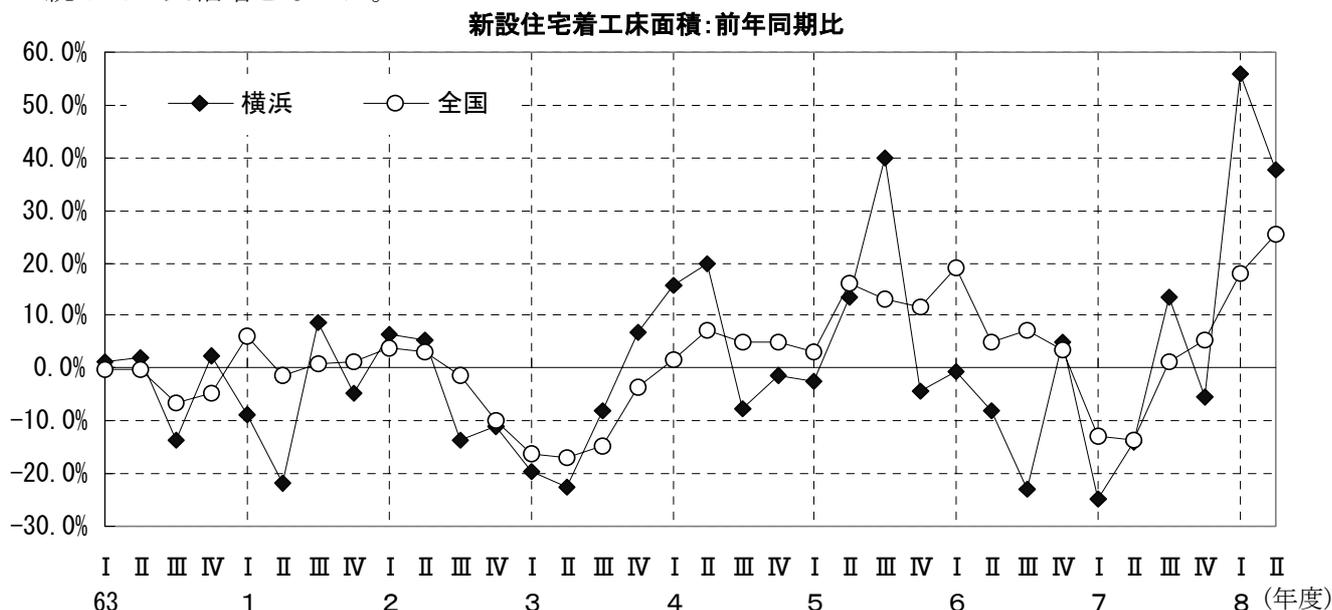
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の神奈川県の実産指数はパソコンや半導体が堅調に推移したおかげで電機が前年比を上回り、全体でも3.1ポイント上昇となった。増加傾向にある在庫指数は、7、8月とも前年比を上回り、生産に比べて出荷が期待ほど伸びていないことが分かる。



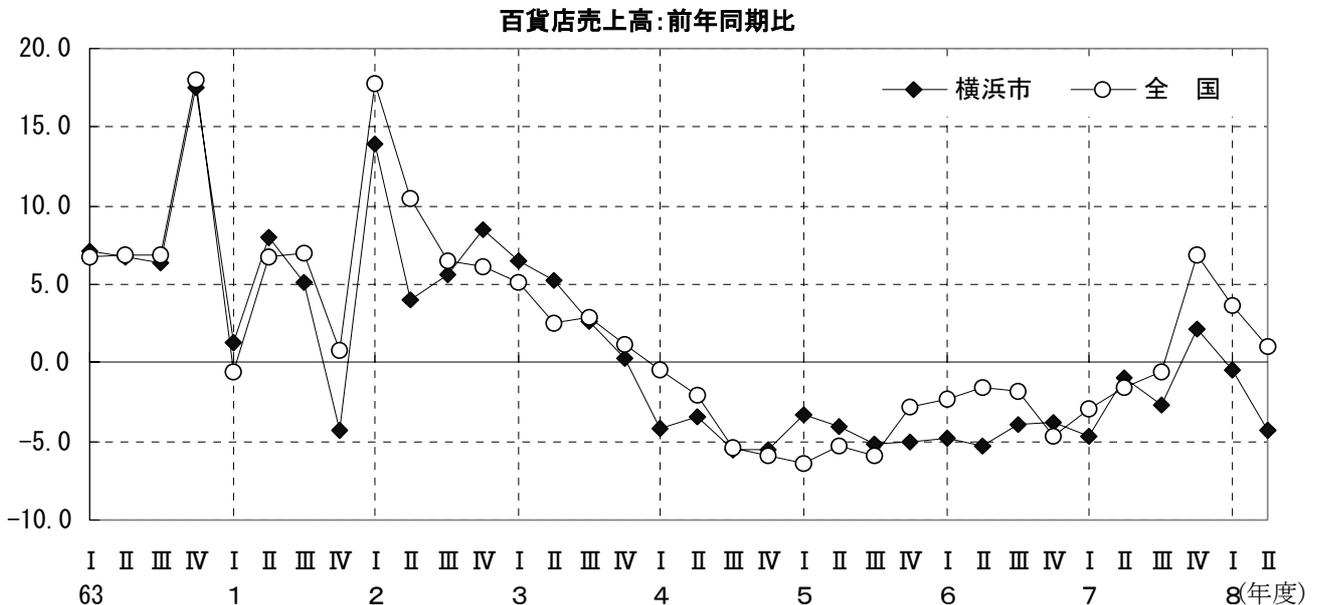
② 新設住宅着工床面積（建設省）

7，8月と2ヶ月連続して前年同期比で40%を超える値を示したことから、前期に続いて今期の新設住宅着工床面積も前年比で大幅な伸び（37.6%増）を示した。利用関係別にみると、持家は3ヶ月連続して前年比大幅増，貸家，分譲住宅も7，8月と2ヶ月連続しての大幅増となった。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

市内の主要百貨店の今期の売上をみると、7月に前年比で-8.9%と大きな減少となったことから、全体では前年比で-4.2%となった。品目別にみると、O157等の影響もあり、7月の食料品の売上が-8.8%となっているのが特徴として挙げられる。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

今期の市内の有効求人倍率は、0.50倍で、前期から0.03ポイント、前年同期から0.12ポイントそれぞれ上昇している。96年の1月から有効求人数が前年同月比で20%を超える伸びを示しており、今期も前年同期比で33.8%増となっている。

